

平成29年度 事業実績

平成29年度は当協議会が設立されて7年目となり、各部会事務局の役割分担のもと、平成29年度事業計画書に基づく事業を実施した。

1 統括事務局 (香川県農業生産流通課)

1) 総会の開催

経営所得安定対策等により、本県農業経営の安定と生産力の確保を図り、もって食料自給力・自給率を向上することを目的として、米や麦・大豆等の生産振興をはじめ、その作物を生産する担い手の育成や農地利用の取組みを各部会が一体的に進めるため、総会を開催した。

総会の種別	時期 (場所)	内容
第19回総会	平成29年5月25日 (県庁本館12階会議室)	<p>本協議会の28年度実績を報告し、経営所得安定対策等の普及・推進を図るための実施方針・実施計画等について29年度事業計画を総括的に検討・協議した。</p> <p>併せて29年度水田フル活用ビジョンについて、県に対し意見具申するとともに、平成30年産からの米の需給調整の方針について協議・決定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について 2) 香川県農業再生協議会事務処理規程等の一部改正について 3) 平成28年度事業実績報告及び収支決算について 4) 平成29年度事業計画及び収支予算について 5) 平成29年度水田フル活用ビジョンについて 6) 平成30年産からの米の需給調整の方針(案)について
第20回総会	平成29年12月19日 (県庁本館12階会議室)	<p>30年産からの米の生産調整の見直しを踏まえ、県の水稻の生産振興方針とあわせ、生産数量目標に代わる主食用米の「生産の目安」を協議・決定した。</p> <p>また、追加配分に伴う29年度産地交付金の助成単価の見直し、29年度上半期事業実績及び内部監査の報告を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 香川県水稻の生産振興方針について 2) 平成30年産主食用米の「生産の目安」について 3) 平成29年度産地交付金の助成単価の見直しについて 4) 平成29年度上半期事業実績及び内部監査結果について
第21回総会	平成30年2月7日 (ホテルパールガーデン2階讃岐B)	<p>29年度補正予算に伴う29年度産地交付金の使途設定及び水田フル活用ビジョンの変更、30年度の産地交付金の使途について協議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 平成29年度産地交付金の使途設定及び水田フル活用ビジョンの変更 2) 平成30年度産地交付金について

2) ホームページの運営

客観性、透明性を持った議論を確保することを目的に、本協議会のホームページを更新し、情報の開示に努めた。

(参考) 平均訪問者数：1,912件/月（平成29年4月～30年3月）

開設：23年10月

更新日	内容
平成29年6月 7日、12日	・さぬき水田営農だより、協議会規約、事業実績、事業計画等を更新。担い手部会のページ等を更新。
6月22日	・水田部会、関連要綱要領集のページ等を更新。
7月 4日	・担い手部会のページを更新。
8月 1日	・さぬき水田営農だより、耕作放棄地部会のページ等を更新。
8月 8日	・担い手部会のページ（施設園芸等燃油価格高騰対策）を更新。
10月 2日	・さぬき水田営農だより等を更新。
12月22日、25日	・さぬき水田営農だより、水田部会、関連要綱要領集のページを更新。
平成30年3月15日	・さぬき水田営農だより等を更新。

2 水田部会（香川県農業協同組合中央会）

1) 部会等の開催

経営所得安定対策等の推進状況や総会に付議すべき事項等について協議するため、部会を開催した。

また、水田部会ワーキングチームにおいて、平成30年産からの米の需給調整の方針等について検討した。

①香川県農業再生協議会水田部会の開催状況

時期（場所）	内容
平成29年5月19日 （県庁北館3階301会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について (2) 香川県農業再生協議会事務処理規程等の一部改正について (3) 平成28年度事業実績報告及び収支決算について (4) 平成29年度事業計画及び収支予算について (5) 平成29年度水田フル活用ビジョンについて (6) 平成30年産からの米の需給調整の方針（案）について
平成29年12月12日 （県庁本館12階第3会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 香川県水稻の生産振興方針について (2) 平成30年産主食用米の「生産の目安」について (3) 平成29年度産地交付金の助成単価の見直しについて (4) 平成29年度上半期事業実績及び内部監査結果について
平成30年2月6日 （県庁北館4階403会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 平成29年度産地交付金の使途設定及び水田フル活用ビジョンの変更について (2) 平成30年度産地交付金について

②香川県農業再生協議会水田部会ワーキングチームの開催状況

時期（場所）	内容
平成29年5月12日 （香川県農業試験場第1・2会議室）	1) 平成30年産からの米の需給調整の方針（素案）について

2) 経営所得安定対策の推進

ア. 地域協議会に対する指導・助言

経営所得安定対策等の円滑な実施や水田フル活用ビジョンの作成支援等を行うため、県、JA香川中央会、JA香川県と連携して担当者会等を開催した。

時期（場所）	名称	内容
平成29年4月28日 （ホテルパールガーデン2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会 （第1回）	1) 経営所得安定対策等について 2) 平成29年度産地交付金について 3) 平成29年産米の需給調整について 4) 平成30年産以降の米政策の見直しについて 5) 経営所得安定対策等推進事業について 6) その他
平成29年6月12日（JA中央地区営農センター、JA大川地区営農センター）、6月13日（小豆農業改良普及センター）、6月14日（県仲多度合同庁舎）、6月15日（JA三豊地区営農センター）	経営所得安定対策等地区別担当者会	1) 経営所得安定対策等について 2) 平成30年産からの米の需給調整の方針について 3) 平成30年産以降の米政策の見直しと水稻の取組方向性について
平成29年9月13日 （ホテルパールガーデン2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会 （第2回）	1) 平成30年度予算の概算要求の内容について 2) 平成30年以降の米の需給調整について 3) 水稻生産販売の取組方向について 4) 経営所得安定対策等について 5) 米穀情勢等について 6) その他
平成29年12月21日 （ホテルパールガーデン2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会 （第3回）	1) 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針等について 2) 水稻の生産振興方針等について 3) 米政策見直しに伴う推進体制・事務について 4) 経営所得安定対策等について 5) 産地交付金について 6) その他
平成30年2月15日 （ホテルパールガーデン2階讃岐A）	経営所得安定対策等担当者会 （第4回）	1) 経営所得安定対策等について 2) 平成30年度産地交付金等について 3) 経営所得安定対策等推進事業について 4) その他

イ. 啓発活動の実施

経営所得安定対策等の取組みや実効ある需給調整システムの構築、水田の有効活用を図るため、普及広報資料を作成し、広く農業者へ配布・広報周知した。また、本県の重要な作物である麦類の作付拡大に向け、農業者等を対象に推進研修会を開催するとともに麦作拡大コンクールを実施し、同コンクールの受賞者の優良事例を作成・配布した。

i) 啓発資料「さぬき水田営農だより」を作成し、県内の農業者に配布した。

発行物（発行日）	内容
さぬき水田営農だより第74号 （平成29年5月25日）	1) 経営所得安定対策等交付金交付申請書について 2) 「お米情報」① 3) 水稲の初期管理のポイントについて
さぬき水田営農だより第75号 （平成29年8月1日）	1) 麦の生産拡大について 2) 農地中間管理機構を活用した農地貸借等について 3) 「お米情報」②
さぬき水田営農だより第76号 （平成29年10月2日）	1) 麦の作付拡大、栽培管理について 2) 「お米情報」③ 3) 水稲「おいでまい」生産者の公募について
さぬき水田営農だより第77号 （平成29年12月22日）	1) 主食用米の「生産の目安」、「水稲の生産振興方針」について 2) 平成29年度産地交付金の助成単価見直しについて 3) 「お米情報」④
さぬき水田営農だより第78号 （平成30年3月15日）	1) 経営所得安定対策の申請手続きについて 2) 平成30年度産地交付金の使途について 3) 「お米情報」⑤

ii) 経営所得安定対策等交付金の期限内申請を注意喚起するため、交付申請書提出期限直前に、未申請となっていた農業者にハガキを送付した。

iii) 農業者等を対象とした平成 29 年度香川県麦づくり推進研修大会を開催するとともに、平成 28 年播き香川県麦作拡大コンクールの受賞者の事例を広く紹介する優良事例集を作成、配布した。

時期（場所）	名称	内容
平成29年8月17日 （綾歌総合文化会館アイ レックス大ホール） 主催： 香川県農業再生協議会 共催： 香川県、JA香川中央会、 JA香川県	平成29年度香川 県麦づくり推進 研修大会	1) 平成 28 年播き麦作拡大コンクール表彰式 2) 平成 29 年播き麦の需給動向及び生産拡大に 向けた取組方針について 3) 単収向上に向けた麦の生産技術について 4) 実需者からの応援メッセージ ・香川県製粉製麺協同組合理事長 木下敬三氏 ・株式会社高畑精麦 高畑実代子氏

ウ. 営農計画書の作成・配布

水稻共済細目書異動申告票との一体的な運用と事務の簡素化を図るため、農業者ごとの営農計画書を作成し、地域協議会へ提供した。

エ. 産地交付金算定システムの改良

産地交付金の算定を円滑に行うためシステムの改良を行った。

3) 地域協議会への支援

「平成29年度地域水田有効活用支援事業実施要領」を策定し、農業改良普及センター、市町、JA香川県など地域農業再生協議会の構成員が一体的に展開する、新規需要米、加工用米の作付推進など需給調整に資する取組みや二毛作の推進など水田の有効活用に向けた技術指導に係る取組みを支援した。

支援内容	執行額
水稻「おいでまい」の品質・食味コンクール、各地域における麦づくり推進研修大会等の開催	680,581円
合 計	680,581円

3 担い手部会（香川県農業会議）

1) 部会の開催

担い手育成の取組や総会に付議すべき事項等について協議するため、部会を開催した。

時期（場所）	内容
平成29年5月19日 （県庁北館3階301会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について (2) 香川県農業再生協議会事務処理規程等の一部改正について (3) 平成28年度事業実績報告及び収支決算について (4) 平成29年度事業計画及び収支予算について (5) 平成29年度水田フル活用ビジョンについて (6) 平成30年からの米の需給調整の方針について 2) 担い手育成対策について 3) 耕作放棄地対策について 4) その他

2) 地域協議会等に対する指導・助言

担い手育成に関する制度や事業の説明を行うため、関係機関を参集した事業説明会を開催した。

時期（場所）	内容
平成29年10月5日 （県庁北館3階303会議室）	担い手向け国補事業、県単独事業等の説明会 市町等の関係機関を対象に、経営体育成支援事業、農業人材力強化総合支援事業（旧 新規就農・経営継承総合支援事業）、新規就農者サポート事業、地域を支える集落営農推進強化事業等について説明を行った。

3) 経営改善支援活動等の実施

ア. 農業青色申告決算・確定申告相談会の開催

各地域農業再生協議会等と連携し、地域段階の簿記講習会受講者で決算まで終了した簿記記帳者を対象に決算・確定申告相談会を開催。

時期（場所）	内容
平成30年2月6日 ～3月7日 （県内各地、20会場）	対象者 507名 講師 泉保税理士、久保田税理士、橋本税理士、山地税理士 相談内容 平成29年分農業青色申告決算書及び所得・消費税確定申告書の作成、青色申告承認申請等の届出手続き

イ. 経営改善検討会・相談会の実施

経営者能力向上を図るため経営分析・診断を実施するとともに、担い手が抱える経営上の課題解決のため、相談会を実施した。

時期（場所）	内容
平成29年8月2日～ 平成30年3月7日 （県内各地、11回）	対 象 者 9名 講 師 泉保税理士、久保田税理士、山地税理士 相談事項 経営改善に向けた課題解決のための個別相談等

ウ. 経営発展支援セミナーの開催

法人化の普及啓発や人材育成などの経営課題の解決に向けて支援するため、経営課題別にセミナーを開催した。

時期（場所）	名称	内容
平成29年6月19日 ～8月23日（県下 各地10会場）	農業経営発展支 援セミナー〔事 業計画編〕	1) 事業計画書（資金計画）作成にあたっての留意 点 國方・久保田・泉保・山地税理士 2) 制度資金の概要等 日本政策金融公庫 3) 事業計画書（資金計画）作成個別相談 税理士、公庫、普及センター、農業会議
平成29年7月20 日・21日 （オークラホテル 高松10階会議 室、観音寺グラン ドホテル1階会議 室）	農業経営発展支 援セミナー〔人 材確保・育成編〕	1) 「新たな外国人技能 実習制度の概要」 全国農業会議所 2) 「実践事例報告」 （株）Sun so 尾池代表取締役 （株）さぬきベジファーム 藤澤代表取締役 3) 「労働力確保、人材育成にあたっての留意点」 田中・岩田社会保険労務士 4) 質疑応答、意見交換
平成29年8月16日 （ホテルマリン パレスさぬき2階 会議室）	農業経営発展支 援セミナー〔法 人化・経営継承 編〕	1) 「農業法人制度、法人化の留意点」 県農業会議 2) 「法人化支援策、法人化事例」 県農業経営課 3) 「法人形態、法人間連携」 県中小企業団体中央会 4) 「実践事例報告」 （株）STPF 太田代表取締役 5) 「経営の継続・発展に向けて～経営者の心構え ～」 森中小企業診断士 6) 商工業者と農業者の交流（意見交換）
平成29年11月2日 （サンメッセ香 川2階会議室）	農業経営発展支 援セミナー〔法 人化・経営継承 編〕	1) 実践報告「法人化、経営改善・発展への取組み」 （株）藤川農園 藤川代表取締役 2) 実践報告「事業承継・発展への取組み」 伊賀精肉店 福西代表 3) 基調講演「地域を耕す」 （株）いづも農縁 吉岡代表取締役
平成30年2月9日 （ホテルマリン パレスさぬき2階 会議室）	農業経営発展支 援セミナー〔経 営改善総合編〕	1) 基調講演「農業経営の改善と地域農業・農村の 発展に向けて」 東北大学大学院農学研究科 盛田教授 2) 情報提供 県農業会議

エ. 集落営農の組織化等の推進

集落営農組織の法人化及び、設立後の経営が確立できるよう、法人設立運営相談を実施した。

時期（場所）	内容	
平成29年8月2日～平成30年2月10日 （県内各地、16回）	対象 講師 相談内容	32農事組合法人 泉保税理士、久保田税理士、国方税理士、 山地税理士 法人税等の概要、決算書等の作成及び剰余金 処分対策等

4) 全国優良経営体表彰

全国優良経営体表彰（農林水産省及び全国担い手育成総合支援協議会主催）に係る優良経営体（認定農業者）について選定した。

選定部門	選定経営体
経営改善部門	さぬき市寒川町 有限会社ファーム寒川

5) 収入減少影響緩和対策積立金管理業務

収入減少影響緩和対策の積立金の管理業務を実施した。

{	収入減少影響緩和交付金積立金	平成29年3月末管理額	126,335,105円
		上半期収入	70,746,212円
		上半期支出	78,652,866円
		平成30年3月末管理額	118,428,451円

6) 施設園芸等燃油価格高騰対策の実施

燃油価格が一定水準を上回った場合に補てん金を交付する施設園芸セーフティネット構築の支援をしている。平成29事業年度は発動がなかった。

(1) 平成28事業年度分		
施設園芸セーフティネット構築事業（平成28年10月～29年4月の対策）		
補てん金交付額		0円
(2) 平成29事業年度分		
施設園芸セーフティネット構築事業（平成29年11月～30年4月の対策）		
積立高（2支援対象者68事業参加者）		
	燃油価格高騰対策補助金（国費・交付決定額）	21,502,200円
	農業者からの積立金（事業参加者）	21,502,200円
	合計	43,004,400円
(平成27年10月以降は発動なし。)		
(3) 農業者への返還金（事業参加取りやめ等）		12,256,400円

4 耕作放棄地部会（香川県農業経営課）

1) 部会の開催

耕作放棄地対策の取組や総会に付議すべき事項等について協議するため、部会を開催した。

時期（場所）	内容
平成29年5月19日 （県庁北館3階301会議室）	1) 香川県農業再生協議会総会に付議する事項について (1) 香川県農業再生協議会規約の一部変更について (2) 香川県農業再生協議会事務処理規程等の一部改正について (3) 平成28年度事業実績報告及び収支決算について (4) 平成29年度事業計画及び収支予算について (5) 平成29年度水田フル活用ビジョンについて (6) 平成30年からの米の需給調整の方針について 2) 担い手育成対策について 3) 耕作放棄地対策について 4) その他

2) 耕作放棄地対策の推進

ア. 地域協議会に対する指導・助言

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る基金事業完了に伴い地域協議会へ今後の対応について指導・助言を行うとともに、農地活用施策等の推進を図った。

時期（場所等）	名称	内容
平成29年7月6日 文書発出	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る基金事業完了に伴う地域耕作放棄地対策協議会の対応について	1) 基金の完了手続きについて 2) 今後の農地利用集積及び耕作放棄地の再生利用について
平成29年6月5日～27日 （坂出市等15か所）	農地活用施策の推進に関する打合せ会	1) 農地中間管理事業等 2) 荒廃農地等利活用促進事業等
平成29年10月5日 （県庁北館303会議室）	農畜産業関係事業説明会	1) 荒廃農地等利活用促進事業等 2) 農地中間管理機構関係事業
平成29年11月15日～30日 （観音寺市等13か所）	農地活用関連施策の推進に関する意見交換	1) 担い手への農地集積の推進 2) 香川県農地機構の活用 3) 遊休農地対策
平成30年3月19日 （県庁北館3F人材育成センター研修室）	集落営農・農地活用関係事業説明会	1) 荒廃農地等利活用促進事業等 2) 農地中間管理機構関係事業

イ. 啓発活動の実施

耕作放棄地対策の啓発活動の一環として、農地中間管理機構を活用して農地集積を推進する支援策を「さぬき水田営農だより」やテレビ等を活用し、県内農業者や関係機関へ周知した。

活動	内容
さぬき水田営農だより第75号 (平成29年8月1日)	農地中間管理機構を活用した農地貸借等について
サン讚かがわplus[OHK] (平成29年4月16日、12月10日)	農地中間管理機構を活用した農地貸借等について
コンビニ等へのポスター掲示 (平成29年11月 イオン4店舗、平成30年3月 セブンイレブン100店舗)	農地中間管理機構を活用した農地貸借等について

3) 部会の廃止

平成29年度5月25日の第19回総会で承認されたとおり、当該部会については平成29年度末をもって廃止することとしており、平成30年2月に基金の残額について、国への返還手続きを完了した。

今後、農地の利用集積及び耕作放棄地の再生利用については、県が香川県農地機構、香川県農業会議と連携し、直接、市町を支援・指導するとともに、担い手部会においても担い手の育成・確保とともに農地の集積・集約化を推進していくこととする。